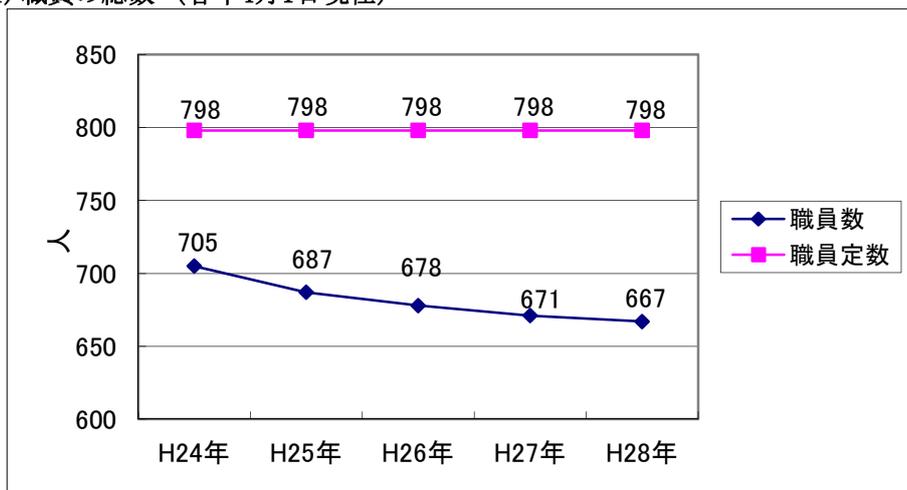


1 職員の任免及び職員数等に関する状況

(1) 職員の総数（各年4月1日現在）



(2) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年度4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成28年	平成27年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	8 (0)	8 (0)	0 (0)	
		総務	103 (17)	101 (21)	2 (▲ 4)	
		税務	32 (10)	32 (10)	0 (0)	
		民生	102 (7)	103 (6)	▲ 1 (1)	
		衛生	64 (9)	66 (5)	▲ 2 (4)	
		労働	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
		農林水産	19 (3)	21 (1)	▲ 2 (2)	
		商工	9 (0)	9 (0)	0 (0)	
		土木	75 (8)	73 (11)	2 (▲ 3)	
	計	412 (54)	413 (54)	▲ 1 (0)	<参考> 人口10,000人当たり職員数 41.20 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 47.60 人)	
	教育部門	93 (17)	98 (17)	▲ 5 (0)		
	消防部門	118 (5)	118 (3)	0 (2)		
	小計	211 (22)	216 (20)	▲ 5 (2)	<参考> 人口10,000人当たり職員数 20.90 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 13.75 人)	
公営企業等	下水道	20 (3)	20 (3)	0 (0)		
	その他	24 (0)	22 (2)	2 (▲ 2)		
	小計	44 (3)	42 (5)	2 (▲ 2)		
合計		667 (79)	671 (79)	▲ 4 (0)	<参考> 人口10,000人当たり職員数 66.49 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、教育長及び地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。
- 2 ()内は、再任用短時間勤務職員と任期付短時間勤務職員の合計であり、外数です。
- 3 一般行政部門とは、特別行政部門、公営企業等会計部門以外の部門です。特別行政部門とは、教育、消防の部門です。公営企業等会計部門は、国民健康保険、下水道等の部門です。
- 4 []内は、条例定数の合計です。

(3) 年齢別職員構成の状況 (各年度4月1日現在)

(全職員)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
H28年度職員数	人 3	人 21	人 83	人 61	人 32	人 49	人 66	人 94	人 103	人 87	人 67	人 1	人 667
1年前職員数	人 1	人 25	人 84	人 46	人 36	人 53	人 69	人 99	人 104	人 80	人 73	人 1	人 671
5年前職員数	人 0	人 35	人 58	人 28	人 50	人 65	人 98	人 101	人 90	人 72	人 107	人 1	人 705

(注) 60歳以上は教育長です。

(4) 職員数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

部門別	年度	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		434	432	420	415	413	412	▲ 22 (▲ 5.1%)
教育		112	109	102	100	98	93	▲ 19 (▲ 17.0%)
消防		117	122	120	119	118	118	1 0.9%
普通会計 計		663	663	642	634	629	623	▲ 40 (▲ 6.0%)
公営企業会計 計		45	42	45	44	42	44	▲ 1 (▲ 2.2%)
総合計		708	705	687	678	671	667	▲ 41 (▲ 5.8%)

(5) 全職員の平均年齢 (各年度4月1日現在)

	平成28年	平成27年
平均年齢	42歳6月	42歳8月

(注) 職種別の平均年齢は、「2 (4)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況」に記載しています。

(6) 採用試験の実施状況

(単位:人)

年度	職種	区分	受験者数	1次試験合格者数	2次試験合格者数	最終合格者数	倍率
27年度	一般行政職 (事務・社会人・上級)	計	44	14	5	5	8.8
		うち女性	7	1	0	0	
	一般行政職 (土木・社会人・上級)	計	6	3	1	1	6
		うち女性	0	0	0	0	
	一般行政職 (事務・上級)	計	96	49	30	14	6.9
		うち女性	35	23	17	6	
	一般行政職 (土木・上級)	計	2	2	2	0	-
		うち女性	0	0	0	0	
	管理栄養士 (上級)	計	15	10	4	2	7.5
		うち女性	13	9	4	2	
	消防職(初級)	計	7	4	2	2	3.5
		うち女性	0	0	0	0	
	消防職(上級)	計	6	2	0	0	-
		うち女性	0	0	0	0	
救急救命士 (中級)	計	6	2	2	2	3	
	うち女性	0	0	0	0		
救急救命士 (上級)	計	4	3	0	0	-	
	うち女性	0	0	0	0		
栄養士 (育休代替)	計	1	1	1	1	1	
	うち女性	1	1	1	1		
保育士 (育休代替)	計	1	1	1	1	1	
	うち女性	1	1	1	1		
合計	計	188	91	48	28	6.7	
	うち女性	57	35	23	10		
26年度	一般行政職 (事務・社会人・上級)	計	89	26	15	5	17.8
		うち女性	21	3	3	1	
	一般行政職 (社会福祉士)	計	16	5	2	0	-
		うち女性	10	2	1	0	
	一般行政職 (臨床心理士)	計	6	5	3	2	3.0
		うち女性	4	3	3	2	
	一般行政職 (事務・上級)	計	157	58	34	21	7.5
		うち女性	47	19	14	10	
	一般行政職 (土木・上級)①	計	5	5	2	0	-
		うち女性	1	1	1	0	
	一般行政職 (建築・上級)	計	5	5	4	2	2.5
		うち女性	1	1	0	0	
	一般行政職 (電気・上級)①	計	8	5	0	0	-
		うち女性	1	1	0	0	
	消防職(初級)	計	11	7	1	1	11.0
		うち女性	1	1	0	0	
	一般行政職 (事務・障害者・初級)	計	3	3	1	1	3.0
うち女性		2	2	1	1		
一般行政職 (土木・上級)②	計	9	5	1	1	9.0	
	うち女性	0	0	0	0		
一般行政職 (電気・上級)②	計	15	5	1	1	15.0	
	うち女性	1	0	0	0		
栄養士 (育休代替)	計	3	2	2	2	1.5	
	うち女性	3	2	2	2		
合計	計	303	121	64	34	8.9	
	うち女性	91	35	25	16		

(7) 退職者の状況

退職には、以下の事由の退職があります。

定年退職：定年(原則60歳)により退職する場合

勸奨退職：人事管理上の目的から職員に退職勧奨を行い、これに応じて退職する場合

自己都合退職：本人の都合により退職する場合

その他：死亡による退職等

事由別退職者の数

(単位:人)

	定年退職		勸奨退職		自己都合退職		その他		計	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
一般行政職	14	21	1	1	3	0	1	2	19	24
うち管理職	14	19	1	0	0	0	0	1	15	20
消防職	1	2	0	0	1	0	0	0	2	2
うち管理職	1	2	0	0	0	0	0	0	1	2
その他専門職等	3	1	0	1	0	0	1	0	4	2
うち管理職	3	1	0	1	0	0	0	0	3	2
技能労務職	4	4	0	0	0	0	0	0	4	4

(8) 再任用の状況

再任用とは、高齢者雇用のため定年退職者を再雇用する制度です。

なお、再任用職員には、定年前の職員と同様に常時勤務職員と、それよりも短時間勤務する短時間勤務職員があります。

(単位:人)

職 種	常時勤務		短時間勤務	
	28年度	27年度	28年度	27年度
一般行政職	0	0	55	56
消防職	0	0	4	5
技能労務職	0	0	13	11
合計	0	0	72	72

(注) 職種は再任用時の職種です。

(9) 公益法人、営利法人等への派遣の状況

公益法人等のうち、その業務が伊勢原市の事務・事業と密接な関連を有し、施策推進を図るため人的援助が必要なものや、伊勢原市が出資している株式会社又は有限会社のうち、その業務が公益の増進に寄与するとともに、地方公共団体の事務・事業と密接な関連を有し、施設推進を図るため人的援助が必要なものについて、職員を派遣することができます。その状況は以下のとおりです。

(28年度)

社会福祉法人伊勢原市社会福祉協議会へ派遣 0人

財団法人伊勢原市みどりのまち振興財団へ派遣 0人

(10) 身体障害者及び知的障害者の任用状況 (各年度4月1日現在)

法定雇用率	2.3 %	28年度	2.17 %	27年度	2.17 %
-------	-------	------	--------	------	--------